

# 一 目 均 衡

編集委員 藤田 和明

「金(ゴールド)は『炭鋳ゼロサムゲーム。5通貨全てのカナリア』として注意を払うべきだ」。米連邦準備理事会(FRB)議長として2006年まで金融政策を指揮したグリーンズパン氏がそう語ったのは10年9月だった。鋳山労働者はカナリアを連

ゼロサムゲーム。5通貨全ての価値が落ちる際は行き場を失う。そのとき相対的に価値が上がるのが金だ、と。「我々はそれを目撃しつつある」。当時の金価格は1盎司1300ドル。10年間で5倍近くに、「異常な上昇」とさえいわれたときだった。その後も金高騰は止まらず

## 「金は炭鋳のカナリア」

株価が最高値というものの、金から見れば減価している。この倍率は過去30〜40年の波で動いてきた。山から谷に向かう前回の変動は1970年代でニクソン・ショックが起き、その前は大恐慌だ。過去2回は倍率が2倍割れまで下がり、通貨制度が大きく揺らいだ点で共通する。

今や3700ドルを上回る。元メリルリンチの重鎮エコノミスト、デビッド・ローゼンバ

ウクライナ侵略の制裁としてドル資産を凍結されると、中国の中銀が金の積み増しに傾斜。今年上期はトルコやアゼルバイジャンの買いが多い。中銀だけでない。ハーバード大学はハイテク株を減らし、金と暗号資産(仮想通貨)に振り向けた。中国では保険率が足元では12倍だ。各国で

に視線が向かっている。大きな時代の振り子は、米ダウ工業株30種平均をニューヨーク金価格で割った「ダウ・金比率」から見とれる。倍率が高く、資本市場が最も力強くみえたのは1999年から15年。金が発する警鐘の音は一段と大きくなっている。

ドル、ユーロ、円など主要5通貨の為替レートは互いに

「金高騰がこれで終わりだと言いつつにはまだ遠い」

世界は分断を深める。トラ

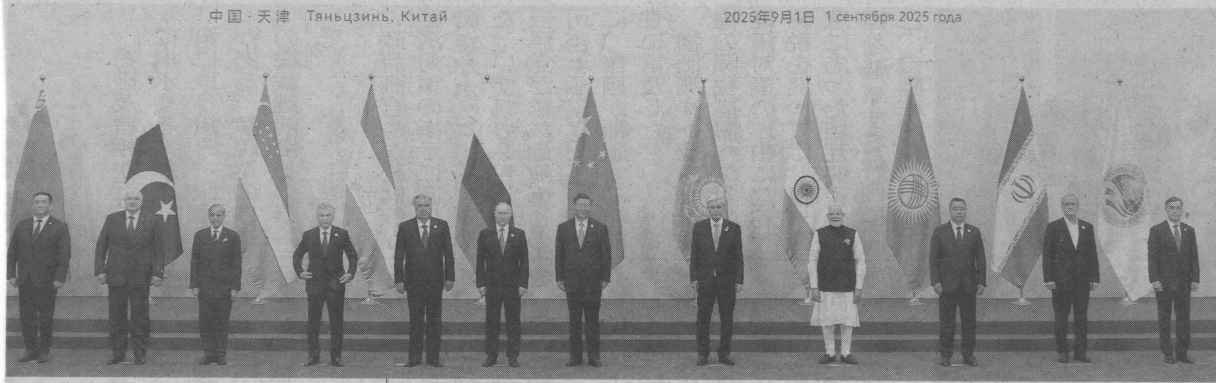
に振り向けた。中国では保険

率は足元では12倍だ。各国で

# 非ドル決済網 模索

## 中国、人民元立て直し

### 新興国に通貨安定需要



上海協力機構首脳会議で記念写真に納まる習氏（左から7人目）ら（1日、天津市）＝共同

### 資金取引規制の緩和 課題

中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は1日「上海協力機構（SCO）開発銀行を早期に設立する」と表明した。人民元建ての融資を増やし、国際的な非ドル決済網の構築を模索するとみられる。為替相場やインフラ資金の調達を安定させたい新興国のニーズをくみ取りつつ、人民元取引の拡充を狙う。（1面参照）

SCO首脳会議の演説で言及した。SCO開発銀行は2010年11月に温家宝元首相が提唱し、研究を進めてきた。習氏が設立を急ぐ意向を示した背景には、高関税政策をはじめ国際協調に背を向けるトランプ米政権の存在がある。

トランプ政権は新興途上国への援助事業を担う米国際開発局（USAID）を事実上廃止し、援助額を大幅に削減した。「米国第一主義」を前面に出した政策に不満を抱く新興国も少なくない。SCOが開発資金の新たな出し手になれば、主導する中国の存在感は高まりやすい。

新興国には為替相場の乱高下を防ぎたいという

ニーズもある。世界的な決済ネットワークである国際銀行間通信協会（SWIFT）によると国際決済の5割近くはドルを使う。貿易に限った比率は8割に及ぶ。

流動性の高さなどドルの使い勝手は他通貨を上回るものの、米金融政策が変われば、新興国通貨の相対的な価値も変わりがやすい。

例えば新型コロナウイルス後の米利上げで新興国は総じて通貨安に直面した。資源など輸入物価が上昇したほか、インフラ開発などのために調達したドル建て債務の実質的な負担がかさんだ。足元では米利下げ観測が強まっているが「ドル依存を下げて自国通貨を

安定させたい」という新興国の潜在的な需要は大きい。SCOが人民元建てなどで融資すれば、こうしたニーズを一定程度取り込みそうだ。

中国も人民元決済を立て直したいとの思惑が見え隠れする。

Swiftによると、国際決済における人民元のシェアは直近の7月時点で2・88%を占めた。米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円、カナダドルに次ぐ6位だった。

ブラジルや中東との資源取引を中心に米ドルを介さない決済を広げた23年秋以降は日本円を上回る4位が定着していた。シェアは4・7%前後まで高まったが、25年5月には3%を割り込み、順位も6位まで後退した。

関税やレアアース（希土類）など重要資源を巡るトランプ政権との対立が通貨の分野にも波及しかねないとの警戒から、人民元取引を誘う動きが広がった可能性がある。

中国にとって人民元取引の拡大は経済安全保障にもつながる。台湾有事などで米国主導の金融制裁を受けても、資源輸入などの貿易を安定させる「SCO加盟国が融資を受けやすい環境を整備し、人民元の国際化にもつなげる狙いがある」。

みずほリサーチ&テクノロジーズの月岡直樹主任エコノミストは習氏がSCO開発銀行の早期設立を提唱した意図をこう分析する。

銀行設立に向けたスケジュールなど具体策はこれから詰める。中国と新興国の双方にニーズがあるとはいえ、開発資金を大盤振る舞いすることにすれば、将来の焦げ付きリスクも高まる。

中国は広域経済圏構想「一带一路」でそうした事態を経験済みだ。

米シンクタンク、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）によると、19年まで年1000億ドル（約14兆7000億円）に上った「一带一路」向け投資は20年以降、年600億〜700億ドル台に減った。

新型コロナウイルスの流行で新興国経済が落ち込み、融資の焦げ付きが目立ってきたからだ。米調査会社ロジウム・グループの調べでは、当初の約束通りに返済されない「問題債権」は20〜22年に計768億ドルに達した。感染拡大前の17〜19年（170億ドル）から急拡大した。

対外融資の不良債権を放置すれば、中国の金融リスクが高まるおそれもある。中国の外貨準備高は3兆ドルを超す世界一の規模だが、途上国向け融資などすぐに動かせないお金も多い。焦げ付きが増えれば中国の外貨不足への懸念に結びつきかねない。

人民元を使った開発資金の融通が人民元の国際化を促すかも知れない。

中国政府は国境をまたいだ人民元の流出入を厳しく管理する。外貨と交換しにくい点は国際金融市場における人民元普及の障壁となってきた。

人民元の存在感を高めるには外国との資金取引をめぐる規制の緩和が不可欠といえる。ただ不動産不況に端を発した将来不安から資金流出の圧力は高く、対応は難しい。

# 早期退職はや昨年超え

9/6 K

## 1万人超 管理職年代削減で

8月末時点

日本の上場企業で人員削減が進んでいる。2025年の早期退職の募集人数は足元で1万人を超え、24年通年を早くも上回った。社数は前年より少ないが、製造業を中心に管理職年代の大規模な削減が目立つ。トランプ関税など事業環境の変化や人工知能(AI)時代を見据え、海外で先行する構造改革の動きが日本でも広がってきた。

東京商工リサーチによると、25年8月末までに募集が明らかになった国内

内上場企業の早期・希望退職者数は31社で計1万108人だった。24年は通年で1万9人だった。社数は前年同期より2割以上少ないが、人数は約4割も多い。パナソニックホールディングスが5000人、ジャパンディスプレイが15000人募集するなど電気機器が最も多く、製造業で約9割を占めた。

人員削減の波は幅広い業種や中堅企業に広がっている。グンゼは原材料高などで苦戦するなか、

事業立て直しへ拠点集約と人員の適正化を行う。食品の機能評価試験受託の総研ホールディングスは9月中旬から、全ての正社員を対象に希望退職を募集する。人数を定めないため集計対象外だが、事業ポートフォリオを再構築する。

背景にあるのが、米関税などに伴う景気の不透明感だ。大手ミシンメーカーのJUKIはグループの50歳以上65歳未満の再雇用を含む正社員を対象に希望退職を募集した。米トランプ政権による関税措置や、長期化する中国経済の低迷などで厳しい事業環境が続くこと

みて「人的リソースの最適配置および規模の適正化を行う」(同社)という。

マツダや自動車の空調システムを製造・販売するサンデンも、関税などで自動車産業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、組織のスリム化で事

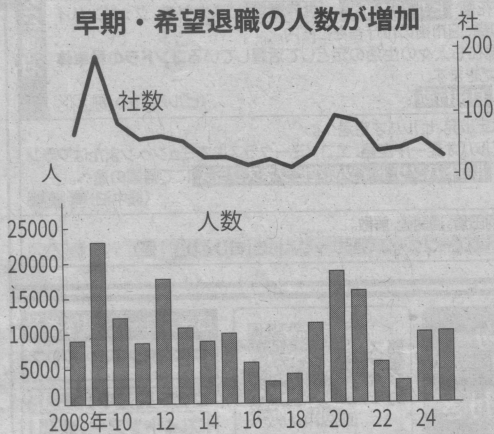
業競争力を高める。東京商工リサーチの本間浩介氏は「米関税による先行きの不透明さを背景に、輸出産業の製造業が事業部門の閉鎖や間接部門の削減などに踏み切り、さらに大型募集が相次ぐ可能性がある」とみる。

デジタル化の急速な発展も企業に事業構造の転換を促す。AI導入で企業はより積極的なコスト削減が可能になった。競争力確保へさらなる重点投資も必要だ。40代以上の給与が高い管理職世代を中心に人件費構造を見直して経営基盤を強くする必要に迫られている。

JDI退職応募募国内半数超1483人

ジャパンディスプレイ(JDI)は5日、5月に公表した希望退職者募集に対して1483人が応募したと発表した。経営不振による構造改革のため、国内従業員の半数超にあたる約15000人を削減すると発表していた。3月末時点の国内従業員数は2639人で、希望退職者は全体の6割にあたる。

### 早期・希望退職の人数が増加



(注)東京商工リサーチ調べ。2024年までは通年、25年は1~8月末時点

# 京都の片岡製作所が破綻

## 信用調査ファイル

K 10/2

電池用検査装置製造の片岡製作所（京都市）は7月25日に京都地裁に民事再生法の適用を申請し、8月8日に再生手続き開始決定を受けた。経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」に選ばれるなど京都の注目企業だったが、外部環境の変化に対応できなかった。

同社は1968年に創業。レーザー加工で10分（1は100万分の1）以下の超微細な穴を開ける技術力が評価され、国内外に販路を構築した。量産用二次電池検査システムでは国内トップクラスのシェアを誇り、近年はスマートフォンや電気自動車（EV）に使う電池向け需要を高機とした。

2022年、米国でのEVや電池の生産を減税などで優遇するインフレ抑制法（IRA）がバイデン前政権下で成立。これを機に電池各社が大型投資に動いた。片岡製作所の検査装置の受注量も伸び、22年1月期に約60億円だった年売上高を24年1月期には130億円にする強気の計画を発表した。

しかし、実際の24年1月

期の年売上高は約82億円にとどまった。想定以上にEV需要が鈍化したため、売掛金の回収が遅れるようになった。

さらに2つの案件が資金繰りを圧迫した。一つは、主力得意先からの大口案件がキャンセルとなり約30億円の売掛金が不良債権になったことだ。

もう一つは、スウェーデンの新興車載電池メーカーのノースポルトが24年11月に米連邦破産法第11条（チャプター11）を申請したとだ。同社との取引で約9億円の焦げ付きが発生した。

これらを背景に手元資金が枯渇。金融機関からの融資でしのいだ。25年に入ってから苦しい状況は変わらなかった。

それでも経営陣は、いざれ資金繰りは好転するだろうと見ていたようだ。運転ながらも売掛金は回収されておらず、受注残も過去最高水準だったためだ。新本社は、研究開発センターの建設が着工したほか、投資額約68億円の新工場建設計画を打ち出すなど、強気の姿勢は崩れなかった。

勢は崩れなかった。

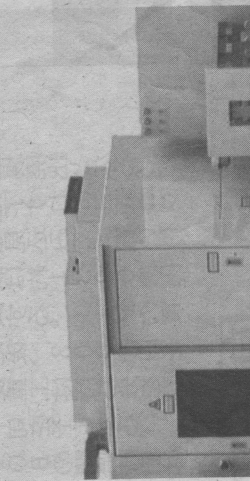
危機の予兆はなかったのか、業績推移と財務内容をみると、外形は毎期黒字を確保し資産超過となっていた。だが、25年1月期は不良化した売掛金と破綻したノースポルトへの売掛金の合計約99億円が流動資産に計上されている。負債としては、借入金の前比1.4倍の約88億円に急増。一方で現金・預金は約4300万円にとどまる。

このような状況下、4月末日に一部の取引先への支払いができず、ついに決済難となる。その後も支払い遅延が頻発し、取引を中断する企業が増加。新本社・研究開発センターの建設は、工事代金を支払うことができず6月に中断を儀なくされた。この間、センター候補となりそうな教社と交渉したが、具体的な進展はなく、民事再生法の適用を申請した。

破綻の理由は、一言で言えば資金不足に尽きる。過熱気味の市況に追いついて身を上げる投資計画を進めてしまった。米国がバイデン政権からトランプ政権へと変わり、EVなどの支援策が見直された影響もあったようだ。環境変化に迅速に対応する体制も欠いていた。

再生申立書には「財務部の不在による資金計画の不備、売上回収の不速、コスト、経費の節減の不徹底」と書かれている。本当は、この客観的な視点が破綻前に必要だった。

（帝国データバンク京都支店）



片岡製作所が手掛けた曲がる電池「ペロブスカイト型太陽電池」向けのレーザー加工装置

# EV失速見過ごし資金難

危機の予兆はなかったのか、業績推移と財務内容をみると、外形は毎期黒字を確保し資産超過となっていた。

だが、25年1月期は不良化した売掛金と破綻したノースポルトへの売掛金の合計約99億円が流動資産に計上されている。負債としては、借入金の前比1.4倍の約88億円に急増。一方で現金・預金は約4300万円にとどまる。

このような状況下、4月末日に一部の取引先への支払いができず、ついに決済難となる。その後も支払い遅延が頻発し、取引を中断する企業が増加。新本社・研究開発センターの建設は、工事代金を支払うことができず6月に中断を儀なくされた。この間、センター候補となりそうな教社と交渉したが、具体的な進展はなく、民事再生法の適用を申請した。

破綻の理由は、一言で言えば資金不足に尽きる。過熱気味の市況に追いついて身を上げる投資計画を進めてしまった。米国がバイデン政権からトランプ政権へと変わり、EVなどの支援策が見直された影響もあったようだ。環境変化に迅速に対応する体制も欠いていた。

再生申立書には「財務部の不在による資金計画の不備、売上回収の不速、コスト、経費の節減の不徹底」と書かれている。本当は、この客観的な視点が破綻前に必要だった。

（帝国データバンク京都支店）

日経 10/2

# 水素燃料の路線バス

いすゞ・トヨタが共同開発

9/30

## 商用車で燃料電池普及へ

いすゞ自動車とトヨタ自動車は29日、水素を燃料とする路線バスを共同で開発すると発表した。



いすゞとトヨタが共同開発する燃料電池路線バスのベースにするいすゞのEVバス「エルガEV」

いすゞが2024年に発売した電気自動車(EV)バスの車向けにトヨタの水素技術を搭載し、26年度から生産を始める。商用車で燃料電池(FC)の普及を狙う。

いすゞのEVバス「エルガEV」の車両をベースにする。トヨタは商用車向けに開発した水素タンクなどの燃料電池システムを提供する。

26年度からいすゞと日野自動車が折半出資するジェイ・バス(石川県小松市)の宇都宮工場で生産を始める。エルガEVと部品を共通化することでコストを削減する。

いすゞとトヨタは22年から日野自動車社でFCバスの開発を検討してきた。トヨタは18年に国内初の量産FCバス「SORA(ソラ)」を発売するなど商用車の水素利用で先行している。

いすゞはホンダとFCトラックを共同開発し、27年をめどに市場に投入する予定。FCV(燃料電池車)は水素を充填する水素ステーションが必要になる。トラックやバスは走行ルートが決まっておりインフラを整備しやすいことから水素を利用する動きが進んでいる。

日経 9/30

# トヨタ未来都市開業

9/26

2画に「焦点」



トヨタ自動車が建設した次世代都市「ウーブン・シティ」(静岡県裾野市)が25日、開業した。写真・本社へから。トヨタは人やモノなどの移動全般を手がける「モビリティカンパニー」への変革を掲げる。街全体を美証実験場に、参画企業と人工知能(AI)や自動運転、ロボットなど新

たな技術やサービスを開発する。

豊田章男会長は式典で「ウーブン・シティは未来のためのテストコースだ」と述べた。「woven(ウーブン)」は「織り込まれた」と訳され、トヨタの源流企業である豊田自動織機に由来。道が織り込まれた街などの意味が込められている。トヨタグループや参画企業ら計20社で始動。企業や研究機関、個人など住民らが美生活を送るなかで、美証実験を通じて、社会課題の解決や価値創造につなげていくという。

全体の敷地面積は約30万平方メートル。25日に開業したのは第1期エリア(約5万平方メートル)で、居住施設や実験施設など計14棟。居住施設には同日から、トヨタ関係者の数世帯が入居を始めた。第1期エリアには最終的に約300人が居住する計画だとしている。【鶴岡泰寿】

毎日 9/26

# BYD株は全て売却

9/23

【広州・田辺静】著名投資家ウォレン・ Buffett氏が率いる米バークシャー・ハザウェイが、保有していた中国自動車大手の比亞迪(BYD)

の全株式を売却した。バークシャーは2008年にBYDに出資し、近年は出資比率を徐々に下げていた。BYDが22日、日本経

済新聞に対しバークシャーが全株式を売却したと明らかにした。

BYD広報部門幹部の李雲飛氏も同日午前、中国のSNS「微博(ウェイボ)」で投稿し、「株式投資において、買

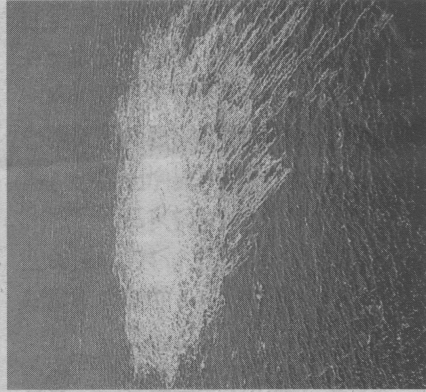
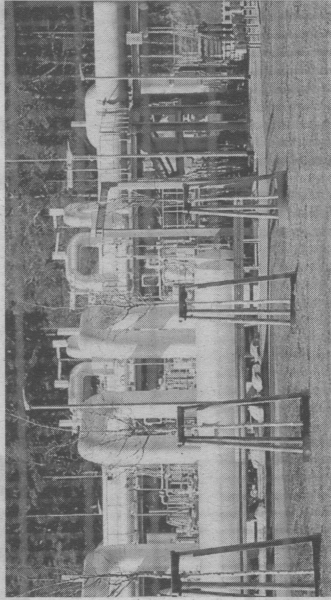
いは自然なことだ」と説明。

「( Buffett氏の盟友でバークシャーの副会長だった)チャリール・マンガー氏と Buffett氏の過去17年間の投資、支援、協力に感謝する」とコメントした。

日経 9/23

# ウクライナ政府関与焦点

## 独露パイプライン爆破 容疑者逮捕



①ロシアとつながる天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム2」の地上施設ドイツ北部ルンゲンで3月17日、宮川裕章撮影。②パイプライン爆破現場付近の水面にできた気泡。デンマーク・ポーンホルム島付近で2022年9月6日（デンマーク防衛省提供、ロイター）

ロシアとドイツ間を結ぶ天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム（NS）」「ノルド・ストリーム2（NS2）」が2022年9月に爆破された事件で、ポーランド捜査当局は9月30日、ドイツ当局が出した逮捕状に基づき、破壊工作共謀などの疑いでウクライナ国籍の男性ダイバー（46）を逮捕したと発表した。事件では、8月にイタリア警察がウクライナ軍元将校（49）を逮捕しており、ウクライナ政府や軍の組織的な関与の有無が今後の捜査の焦点となる。

独DPA通信によると、男性ダイバーはポーランドの永住権を持っており、ワルシャワ近郊の自宅で30日、逮捕された。元将校は事件に関与したグループの中心メンバーとみられている。2人は近くドイツに移送される見通し。

独捜査当局は24年6月、男性ダイバーの逮捕状を発行し、滞在先のポーランド当局に身柄確保を要請したが、一度は失敗した。独メディアによると、男性ダイバーは7月、ウクライナ

の外交官用車両でポーランド国境を通過し、ウクライナに逃走。ドイツでは、ポーランド当局が非協力的だったとの見方もあり、一時両国間で非難の応酬が続いた。今回、ポーランドに戻り、逮捕に至った経緯は明らかにされていない。

元将校はイタリア北東部に滞在していた8月20日、イタリア警察が独捜査当局の逮捕状に基づき拘束した。ウクライナ国籍で、ウクライナ保安局（SBU）での勤務経験があり、22年

2月のロシアによるウクライナ侵攻開始当初は首都キエフの防衛任務にあたり、いたとされる。

独メディアが報じた捜査当局の情報によると、元将校は異なる名前の2枚のパスポートを所持。偽名のパスポートもウクライナで正規に発行されていたとい、ウクライナの国家レベルでの関与が疑われている。

事件は22年9月26日、デンマークのポーンホルム島近くのバルト海海底で起きた。計3本（NSの2本とNS2の2本のうち1本）のパイプラインが爆発物で破壊されて使用不能となった。NSは11年に運用が始まり、ほぼ並行するNS2は21年に完成して運用開始の直前だった。

当初は、バルト海で活動を活発化させていた露軍の関与が疑われた。だが、独捜査当局の捜査でウクライナグループ6人の関与が浮上。バルト海沿岸の貸し船舶会社の記録から、22年9月7日に独北部ロストックを出港し、同23日に帰港した不審なヨットの存在が確認された。船内に残された指紋やDNA型などから6人が特定された。

元将校を含む2人は軍人で、他の4人は深海への潜

## 軍人含む6人グループが

マ 10/2

水経験があるダイバーだった。このうち一人は30代の女性で、友人同士の休暇を装う偽装工作だった可能性がある。携帯電話の通話記録などから、爆破現場近くを通過したとみられる航路も判明。時限式の起爆装置

が使用されたとされている。

ウクライナにとって、ロシアと欧州を結ぶパイプラインを破壊することで、欧州経済のロシアへの依存を早期に断ち切り、欧州諸国がロシアに対し弱腰になる

ことを防ぐメリットがあったと指摘されている。

今後、男性ダイバーと元将校の証言や周辺捜査でウクライナ政府の関与が明らかになれば、ウクライナを支援するドイツとの関係に影響が出る可能性がある。

ドイツのフービヒツ首相は8月21日、「政治的に我々はウクライナの側に立ち、今後ともそうあり続ける。重要なのはドイツが法治国家であり、管轄権がある限り、完全な捜査が実施されるということだ」と述べた。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は、ウクライナ軍の一部将校が爆破を計画し、ゼレンスキー大統領も一時は承認したとも報じている。WSJによると、察知した米政府の求めでゼレンスキー氏は中止を命じたが、最終的に計画は実行されたという。

毎日 10/2

# サルコジ氏禁錮5年

## リビアに選挙資金要求



サルコジ元大統領  
＝ロイター

2007年にあったフランス大統領選に絡み、犯罪準備共謀罪に問われた元大統領のニコラ・サルコジ被告(70)が、パリの裁判所から25日に禁錮5年の実刑判決を言い渡されて近く収監される見通しとなった。サルコジ元大統領は10月13日に検察当局に召喚され、収監時期を告げられる。収監されれば、戦後の第5共和制の大統領経験者としては初めて。

判決によると、サルコジ元大統領は内相だった07年、側近2人を通じ、リビアのカタフィ政権の情報機関トップと複数回接触。

大統領当選後にフランスがリビアを支援することを約束し、巨額の選挙資金を受け取ろうとした。リビアは欧州諸国との関係改善を横

断していた。裁判所はリビアからの資金を元大統領が受け取った証拠は得られなかったが、不正な計画が立証されたことで犯罪要件を満たしたと説明。「大統領選出のために汚職を図った事実は極めて重大で、国民の公職に対する信頼を損なうと断じた。元大統領は仏メディアに「私は無罪でこの不公平な判決は恥すべきものだ」と反論し、控訴する意向を示した。07年の大統領選では、右派「国民運動連合(現共和党)」のサルコジ元大統領が、左派・社会党のロイヤル候補を降して当選した。

サルコジ元大統領は大統領就任後、リビアのカタフィ大佐をパリに招き、武器売却などで合意。しかし11年2月、カタフィ政権が反体制運動を弾圧したのを機に批判を強め、国連安保理決議に基づきリビア空爆を主導した。カタフィ大佐は11年10月、北大西洋条約機構(NATO)の爆撃で追い詰められ、逃亡中に反体制

派に拘束され殺害された。

資金提供疑惑は11年3月、カタフィ大佐の次男セイスラム氏が欧州のニュース専門テレビ局「ユーロニュース」のインタビューで「サルコジ氏はリビアから受け取った大統領選向けの資金を返還すべきだ」と訴えたことなどから発覚した。

【フリュッセル富川裕章】

毎日 9/28

# 日米韓政界と癒着、連綿と

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)総裁の韓鶴子容疑者が23日、韓国の特別検察に政治資金法違反などの容疑で逮捕された。特別検察は保守系政治家らとの癒着があったとみている。旧統一教会はなぜ、政界との結びつきを強化してきたのか。「メシア(救い主)」とあがめられるトップの韓総裁とはどんな人物で、総裁不在となった教団はどこへ向かうのか。

追跡

又 9/24

「この写真を見てください」。韓国の新興宗教を長年にわたり研究する釜山長神大の卓志一教授はそう言って、旧統一教会が1994年に発刊した40年史の複写本を取り出した。

巻頭には、教団を5年に創始した文鮮明氏(2012年に死去)と各国の大物政治家が懇談する様子が掲載されている。米国のアインハワー元大統領、ニクソン元大統領、日本の岸信介元首相らだ。

卓教授はこう指摘する。「教団は『反共主義』を旗印に、各国の保守勢力との関係を深めた。政治家との親密な関係を誇示することで組織の社会的信用を高め、信者の獲得に利用した。また大物政治家に組織を保護してもらった思惑もあったらう」

最近ではトランプ政権との関係も指摘されている。トランプ大統領はこれまで複数回にわたり教団系の団体が開いた大規模行事にビデオメッセージを送っ

## 旧統一教会 韓鶴子総裁逮捕

旧統一教会の集会に現れた韓鶴子総裁(中央)。後継者とされる孫の文信出氏(左)と文信興氏(右)の7月26日付の映像より



毎日 9/24

# 三男らと内紛 進む弱体化

た。トランプ政権が新設したホワイトハウス信仰局トップのポーラ・ホワイト氏は25年4月、教団本部での合同結婚式などに来賓として出席した。

旧統一教会は日本でも安倍晋三元首相の祖父の岸元首相と連携。その後、主に自民党の国会議員らと関係を築いた。

韓国で最初に深い関係となったのは、「反共」で一致する朴正熙政権(61〜79年)だ。韓国中央情報部(KCIA)に教団幹部を送り込み、関係を構築。この幹部らは、米政界に影響力を与えようとして米連邦議員らを買収したとされる「コリアゲート事件」にも関与した。

卓教授はこう喝破する。「今回の事件の底流には、教団と保守政界との歴史的なつながりがある。政界との癒着は旧統一教会の本質であり、例えて言えば、そのDNA(遺伝子の本体)に刻み込まれている」

教団は、政界工作の基盤となる資金力

次頁へ



の強化にも注力した。国内外で系列企業を通じて食品、建設、不動産、兵器産業など幅広い事業に進出。中学・高校や大学も運営し、報道機関も持つ。こうした経済活動に加え、資金源の柱だったのが日本の信者からの献金だ。卓教授は「献金や靈感商法などによる多額の金が日本から韓国の教団本部に送られてきた。だが解散請求を巡る日本の教団の混乱で、資金力が低下している可能性がある」と指摘する。

さらに韓氏が逮捕され、旧統一教会はかつてない危機に直面している。

実は、組織の団結には以前からほころびが出ていた。近年、内紛が起きていたのだ。文氏の三男の顕進氏と七男の亨進氏がそれぞれ、米国や韓国で新たな宗教団体を結成。韓氏の「本家」と激しく対立している。

卓教授は「三男の団体は資金力が豊富で、力がある。米国を本拠地とする七男の団体は銃で武装して祈り会を開くなど

と非常識な組織だ。いずれも資産などをめぐって韓氏の本家と争いを続けている」と解説する。

教団の今後について、卓教授はこうみる。「今年4月には韓氏が自身の後継者として、長男の子、つまり自らの孫である信出氏と信眞氏を指名した。ただ2人とも20代で、まだ若い。韓氏が逮捕されたことで、今後、三男や七男の団体との主導権争いが激化する可能性がある」

【ソウル福岡静哉】

毎日 9/24

# パチンコ会社236人摘発

## 参院選の買収約束 平成以降で最多

9/27

パチンコ店経営会社社長らによる参院選の買収約束事件で、警視庁など1都7県の合同捜査本部は26日までに、投票に対して報酬を支払うという約束に応じたなどとして、パチンコ経営「テル	パラ」（東京・港）など2社の店長や従業員ら計230人を公職選挙法違反の疑いで書類送検した。合同捜査本部は買収約束を主導したとして、デ	ルパラ社長と韓国籍の李昌範容疑者（50）ら同社幹部6人を公選法違反容疑で8月に逮捕し、実態解明を進めてきた。事件を巡る警察の捜査は終結した。事件で摘発されたのは買収・被買収を合わせて
---	--	---

日経 9/27

計236人に上った。平成以降の国政選挙を巡る選挙違反事件では最多。

李容疑者らは7月の参院選で、テルパラなどの社の従業員に対して、自民党から比例代表で立候補し落選した阿部恭久氏（66）への投票について報酬を支払う約束をした疑いがある。

阿部氏はパチンコ店などをつくる業界団体の理

事長を務め、業界初の組織内候補とされる。パチンコの参加人口は2023年に660万人となり、14年から4割程度減少した。事件の背景に規制強化や顧客の減少に対する危機感があったとの見方がある。

阿部氏は26日、業界団体を通じて「業界から逮捕者が出たことは非常に残念」としたうえで「法

令順守については繰り返し指導してきた。今回の選挙でも違反のないようお願いしたところで誠に遺憾だ」とするコメントを出した。

李容疑者らは阿部氏への組織的な投票方針を決定し、2社の幹部らに伝達。幹部らは7月上旬、社内のウェア会議で各店長に方針を伝え、従業員らに共有されていた。